

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	17,974,810	流動負債	24,790,489
現金及び預金	7,672,482	買掛金	5,077,576
受取手形	119,409	短期借入金	18,267,000
電子記録債権	280,979	リース債務	11,489
売掛金	5,712,468	未払金	838,734
製品	586,925	未払費用	229,065
半製品	2,009,732	未払法人税等	148,518
仕掛品	423,963	預り金	39,058
原材料及び貯蔵品	431,974	前受収益	7,344
前渡金	464,968	賞与引当金	171,702
前払費用	25,528		
1年内回収予定の長期貸付金	140,000		
未収入金	17,742		
未収消費税等	84,590		
その他	7,278		
貸倒引当金	△3,232		
固定資産	8,637,766	固定負債	156,153
有形固定資産	6,609,805	リース債務	16,892
建物	1,282,799	退職給付引当金	93,955
構築物	82,388	預り保証金	30,150
機械及び装置	851,157	資産除去債務	15,155
工具器具備品	21,411		
土地	4,011,280	負債合計	24,946,642
リース資産	26,045	(純資産の部)	
建設仮勘定	330,059	株主資本	1,665,934
その他	4,664	資本金	498,000
無形固定資産	62,567	資本剰余金	198,000
ソフトウェア	59,348	資本準備金	198,000
ソフトウェア仮勘定	3,218	利益剰余金	969,934
投資その他の資産	1,965,393	その他利益剰余金	969,934
関係会社株式	719,100	圧縮記帳積立金	108,384
長期貸付金	1,120,000	繰越利益剰余金	861,549
長期前払費用	2,131		
繰延税金資産	119,749		
その他	4,412		
資産合計	26,612,576	純資産合計	1,665,934
		負債・純資産合計	26,612,576

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		36,506,282
売上原価		33,259,317
売上総利益		3,246,964
販売費及び一般管理費		2,663,963
営業利益		583,001
営業外収益		
受取利息	6,426	
家賃収入	11,667	
雇用調整助成金収入	17,836	
その他	22,517	58,447
営業外費用		
支払利息	108,811	
その他	4,209	113,021
経常利益		528,427
特別利益		
補助金収入	14,447	
固定資産売却益	22	14,470
特別損失		
固定資産除却損	8,028	
固定資産圧縮損	14,447	22,476
税引前当期純利益		520,421
法人税、住民税及び事業税	171,206	
法人税等調整額	△9,918	161,288
当期純利益		359,134

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計	
		資 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 圧 縮 記 帳 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2020年4月1日残高	498,000	198,000	198,000	153,566	457,233	610,800	1,306,800
事業年度中の変動額							
当期純利益					359,134	359,134	359,134
圧縮記帳積立金の取崩				△45,181	45,181	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△45,181	404,316	359,134	359,134
2021年3月31日残高	498,000	198,000	198,000	108,384	861,549	969,934	1,665,934

	純 資 産 合 計
2020年4月1日残高	1,306,800
事業年度中の変動額	
当期純利益	359,134
圧縮記帳積立金の取崩	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—
事業年度中の変動額合計	359,134
2021年3月31日残高	1,665,934

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、【会計上の見積りに関する注記】を開示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,046,449 千円
2. 圧縮記帳額
 - ① 国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	623,022 千円
構築物	47,297 千円
機械及び装置	2,080,413 千円
車両運搬具	21,114 千円
工具器具備品	43 千円
土地	336,599 千円
ソフトウェア	908 千円
 - ② 当事業年度において、国庫補助金の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

建物	7,470 千円
機械及び装置	6,977 千円
3. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ファーストプライウッド株式会社	1,296,750 千円
-----------------	--------------
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	173,313 千円
長期金銭債権	1,120,000 千円
短期金銭債務	12,439,353 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	67,448 千円
売上原価	4,597,243 千円
販売費及び一般管理費	1,420 千円
営業取引以外の取引	79,198 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	13,920 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	52,283 千円
減価償却費	69,905 千円
減損損失	54,745 千円
その他	55,535 千円
繰延税金資産小計	232,470 千円
評価性引当額	△ 60,653 千円
繰延税金資産合計	171,816 千円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△ 47,452 千円
その他	△ 4,614 千円
繰延税金負債合計	△ 52,067 千円
繰延税金資産の純額	119,749 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社もしくは銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形・電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価	差額
① 現金及び預金	7,672,482	7,672,482	—
② 受取手形	119,409	119,409	—
③ 電子記録債権	280,979	280,979	—
④ 売掛金	5,712,468	5,712,468	—
⑤ 1年内回収予定の長期貸付金	140,000	140,000	—
⑥ 長期貸付金	1,120,000	1,112,171	△ 7,828
⑦ 買掛金	(5,077,576)	(5,077,576)	—
⑧ 短期借入金	(18,267,000)	(18,267,000)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

① 現金及び預金、② 受取手形、③ 電子記録債権、④ 売掛金及び⑤ 1年内回収予定の長期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ 買掛金及び⑧ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	- 千円
その他の増加額	15,155 千円
期末残高	15,155 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	飯田グループホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	融資受入 役員の兼任	資金の借入(注1)	1,850,000	短期借入金	11,797,000
				資金の返済	500,000	—	—
				利息の支払(注1)	59,766	未払費用	47,530

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入れについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保は提供していません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	関東ウッドリサイクル株式会社	所有 直接100%	製品の販売 原材料の購入 加工の外注 機械及び装置の賃貸 役員の兼任	賃貸料の受取等(注1)	13,088	未収入金	3,378
子会社	ファーストプライウッド株式会社	所有 直接95%	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1) 銀行借入に対する債務保証(注2)	3,869,476 1,296,750	買掛金 —	468,006 —
子会社	青森プライウッド株式会社	所有 直接99%	資金融資 役員の兼任	資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	— 6,344	1年内回収 予定の長期 貸付金 長期貸付金 未収入金	140,000 1,120,000 8,459

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお保証料の受取は行っていません。

(注3) 資金の貸付けについては、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の提供は受けていません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	一建設株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	6,891,377	売掛金	852,370
親会社の子会社	株式会社アーネストワン	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	7,515,525	売掛金	698,530
親会社の子会社	株式会社飯田産業	なし	製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1、2)	2,719,518	売掛金	30,075
親会社の子会社	株式会社タクトホーム	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	5,799,322	売掛金	618,944
親会社の子会社	アイディホーム株式会社	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	2,309,792	売掛金	375,182
親会社の子会社	株式会社東栄住宅	なし	製品の販売	製品の販売 (注1、2)	2,203,004	売掛金	236,767
親会社の子会社	住宅情報館株式会社	なし	製品の販売	製品の販売(注1)	3,127,353	売掛金	274,432

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 上記取引金額のほか、関連当事者に該当しない外部のプレカット業者を経由した製品の販売取引があります。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ウッティかわい株式会社	なし	原材料の購入	原材料の購入 (注1)	2,362,961	買掛金	426,818

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社株式及び貸付金の評価（青森プライウッド株式会社）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	267,600 千円
1年内回収予定の長期貸付金	140,000 千円
長期貸付金	1,120,000 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

青森プライウッド株式会社につきましては、株式の実質価額の回復可能性や貸付金の回収可能性について、同社の将来の事業計画により判定しております。

② 主要な仮定

青森プライウッド株式会社の株式の実質価額及びその回復可能性、並びに貸付金の回収可能性の判断に用いた主要な仮定は、青森プライウッド株式会社の事業計画における販売価格、仕入価格であります。将来の販売価格、仕入価格の見積りについては不確実性を伴い、将来の市況に関する経営者の主観的な判断を伴うものであります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である将来の販売価格、仕入価格は、見積りの不確実性が高く、将来の事業環境の変化等の影響により見直しが必要となった場合、青森プライウッド株式会社の株式の評価及び貸付金の回収可能性に重要な修正を生じさせる可能性があります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	119,679 円 18 銭
1株当たり当期純利益	25,799 円 86 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、景気の先行きは極度に不透明な状況ですが、当事業年度末で入手可能な情報に基づき、翌事業年度においても影響が継続するものと仮定して、業績に及ぼす影響は軽微なものと考えております。